



長野県議会9月、11月定例会の活動を報告します。



安全な学校給食のパンを

輸入小麦で作られたパンから発がん性の疑いのあるグリホサートが検出され問題になっています。給食用パンの小麦は、全量を安全安心な長野県産、国産にするよう求めました。

教育長は、県内の給食のパンの小麦は、国産 80%、外国産 20%（9月現在）であるとし、100%長野県産小麦のパンを早期に提供できるよう、学校給食会を支援したいと答弁しました。

精神障がい者福祉の充実を

精神障がい者の福祉医療（医療費の軽減など行う事業）の対象は、主に精神科の診療です。身体障がいや知的障がいのように、全診療科目を対象とするよう求めました。

また、精神障がい者にはJRや長野電鉄の割引制度もないため改善を求めました。

健康福祉部長は、「福祉医療の見直しは課題の一つと認識している」と答弁。実現へもう一頑張りです。

鉄道の割引制度は、引き続き交通事業者改善を要請するとの答弁でした。

県議会棟は全面禁煙に ——賛成討論

県議会棟の全面禁煙を求める陳情に賛成討論しました。

改正健康増進法で、議会は喫煙専用室が設置できますが、すでに24都府県は全面禁煙です。この際長野県も全面禁煙にと主張しましたが、賛成少数で否決されました。



台風19号災害——被災者の声を届けて

台風19号で被災されたみなさんの声を行政に届け、生活の再建や復旧・復興支援に取り組んできました。住宅被害の実態に合わせた被害認定、被災者生活再建支援制度の充実（最高額500万円に）など、県議会で求めました。



豊野町に駆けつけた時は、すでに浸水が始まっていました
（10月13日午前6時50分）



温かい食事、段ボールベッド…環境の改善を求めてきました
（10月14日・豊野西小学校）



農地に堆積した泥の撤去などの要望をお聞きしました
被災者のお困りごと相談会（11月30日長沼）

浸水した事務所を活用した豊野ボランティアセンター



仮設住宅などの入居期限を柔軟に

仮設住宅の入居期限が2年、公営住宅が1年で、その間に自宅を再建できるか不安との声があるとの指摘に建設部長は、「入居期限は柔軟に対応するよう、国等との調整を行う」と答えました。

農地の泥撤去などをスピーディーに対応するため、応援職員の派遣に万全を期すよう求めました。企画振興部長は「市町村の業務が円滑に進むよう、待ちの姿勢ではなく支援していく」と答弁しました。

また被災者生活再建支援法を改善し、支援対象を家屋の半壊や一部損壊まで拡大するよう求めました。

遊水地などで水害対策を

水害で使えなくなった浅川排水機場の復旧で農政部長は、「浸水防止対策などが必要で、令和4年完了の見込み」と答弁しました。

水害防止のために遊水地や田んぼダムを位置付けた浅川総合内水対策計画への見直しを求めた党議員に知事は、「今回は浅川の内水氾濫と千曲川の外水氾濫が混在した複合災害。現在、シミュレーションを実施している」と答弁。党議員は、今回は複合災害だが被害は甚大。それを重く受け止めて十分な検討を要望しました。

公立学校の変形労働時間制

変形労働時間制は教職員の多忙化、長時間化を助長する教職員の権利に関わる問題で、一方的に条例で決めるのは労基法違反とも言える。何よりも教職員の納得と合意が大前提で、条例化はふさわしくないとの質問に、教育長は「今後、制度の内容が明らかになるので、内容を精査し条例改正の必要性を検討する」と答えました。

党議員は、子どもと十分に向き合えない教職員の現状の改善を求め、正規職員を抜本的に増やすことを求めました。教育次長は、「抜本的には国の定数改善が必要で、今後も国に働きかける」と答弁しました。

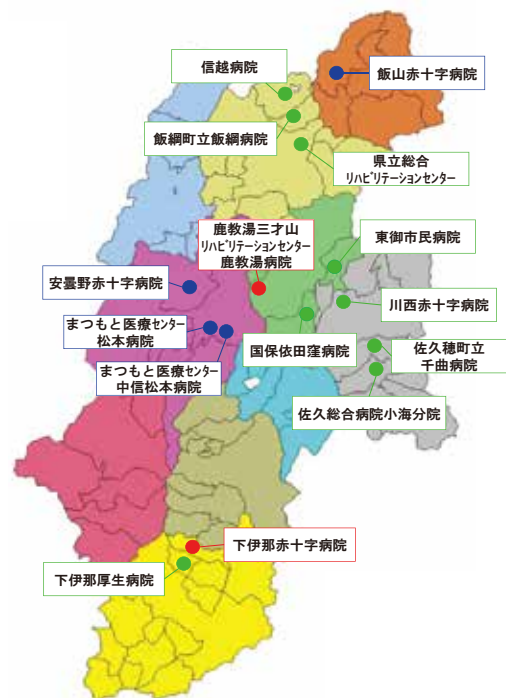
地域医療構想で病院の統廃合計画

住民の医療サービス後退、県は自主的に判断を

厚労省が公的病院の統廃合などを求める地域医療構想で病院名を公表。県内の15病院名が名指しされました。政府は25年度に向けて、県内の必要な入院ベッド数を1800床近く削減と推計しています。名前が公表された病院では、ただでさえ医師、看護師などの確保に苦慮しているのに病院名の公表で将来性のない病院と見られてしまうと不安を語っています。

党議員の一般質問に対して県は、対象の病

院は地域で医療のセーフティーネットの役割を果たしており、国による全国一律の基準での再編・統合は適切ではないこと。また、県の地域医療構想で示した病床数の推計値は、①あくまでも推計で将来の参考値。②病床削減の目標ではなく、県に病床を削減する権限もない。③病床の整備などは自主的な取り組みが基本だとし、自主的な取り組みは尊重されると答弁しました。



高校入試の新制度導入

県教委が見送りを表明

県が2022年度に実施予定の公立高等学校入学者選抜制度は、前期選抜に学力検査を導入し、後期選抜は学力検査と各校の募集の観点に基づくその他の検査の追加など、大きな変更受験生や保護者、教職員の不安が広がっています。

党県議は一般質問で、生徒の将来に関わる重要なことなのに進め方が拙速。成案を決める前に新制度案の丁寧な説明や意見交換、意見表明の機会を設けるべきと求めました。

これに対して教育長は、制度案を各学校に配布してパブリックコメントを実施したこと、市町村教育委員会などの意見要望を踏まえて二次案を策定したと説明。2022年度実施の考えを変えませんでした。

ところが県議会の中で、進め方が性急との見方で各会派が一致。教育委員会は当初の日程での新制度決定を見送ることになりました。



(左より) 和田あき子、両角友成、もつり栄子、山口のさやか、高村京子 各県議

県民要求を国に求める意見書

台風災害の復旧・復興への支援

台風19号災害の一日も早い復旧・復興は、復旧にとどまらない抜本的な対策が必要だとし、災害廃棄物処理の市町村負担の軽減、河川や幹線道路など重要インフラの国による直轄整備など4項目を要望しました。

国立大学の授業料減免の水準維持

経済的に就学が困難な大学生などへの教育費の負担軽減が、来年度からの新制度により国立大学の学生で約1万9千人の授業

全会一致で可決される

被災者の生活支援の拡充を求める

基準を満たした被災者に最大300万円を支給する被災者生活再建支援法は、同一災害の被災でも住宅の半壊や一部損壊などは支給対象外で被災者間に不均衡があるとして、支援金額の引き上げなどを求めました。

料負担が増える見通しであり、高等教育の機会均等の立場から授業料減免の水準維持を求めました。